

1 中・日・韓FTAと農業

環境園芸学部 環境園芸学科

講座要旨

世界的な自由貿易協定(FTA)拡散の潮流のなかで、日中韓は後ればせながら、1999年の第3次ASEAN+3首脳会議において、日本側の提案によって非公式の緩やかな協議体として中・日・韓首脳会議がスタートした。その後2002年から公式会議となり、3国間の包括的協議体となった。2003年の第5次中・日・韓首脳会議では「中・日・韓協力に関する共同宣言(Joint Declaration on the Promotion of Tripartite Cooperation among the People's Republic of China, Japan and Republic of Korea)」を採択し、14分野に亘る協力を合意した。紆余曲折も有ったが、2010年5月濟州島会議で「3国協力ビジョン2020」を採択し、2011年に協力事務局の韓国内に設置、2012年まで「中国-日本-韓国FTA(以下CJKFTA)」の産学官共同研究完了などを含む包括的な協力を宣言した。核心テーマであるCJKFTAはどうなるだろうか。FTAの経済的メリットと農産物貿易の観点からCJKFTAを考えてみよう。

2000年代に入って、三国間の貿易総額は増加しているが(中国と日韓両国00年1,177億ドル 08年4,528億ドル、日本と中韓両国1,366億ドル 3,571億ドル、韓国と中日両国835億ドル 2,575億ドル)、中国のWTO加盟によって日韓のウェイトが低下しつつある(同期間24.8% 17.7%)。農産物貿易においては、中国は純輸出国から(00年輸出14,849、輸入9,431)、純輸入国へ転じた(09年輸出38,216、輸入46,275)。また、三国間の比重も減少している。品目構成も、中国から日・韓への野菜類輸出を除けば、三国間の農産物貿易は加工品がメインであり、生鮮農産物の貿易がマイナーとなっている。

CJKFTAの効果は、中国のDRC、日本の総合研究開発機構NIRA、韓国のKIEP01年から研究され、日本と韓国で公表されている。それによれば、三国ともに経済成長と貿易促進に有益である。農産物貿易がCJKFTAの障害となっているが、農産物貿易の比重減少、生鮮農産物から加工食品への品目変化が生じているし、加工食品は日本から中国や韓国への輸入が増加傾向にある。また、FTA交渉において双方の譲歩が可能である。これら四点を総合的に考慮すれば、CJKFTAは可能である。

履 歴

1961年8月 韓国慶尚北道生
 1986年2月 韓国嶺南大学 畜産経営学科 卒業
 1989年2月 韓国嶺南大学大学院 畜産経営学専攻修士課程修了
 1993年3月 北海道大学大学院 農学研究科 農業経済学専攻修士課程修了
 1997年3月 北海道大学大学院 農学研究科 農業経済学専攻博士課程修了
 1997年4月 北海道大学 農学部 外国人研究員
 1998年4月 南九州大学 農業経済学科講師
 2010年4月 南九州大学 環境園芸学科教授

南九州大学
担当科目

経済学、農産物流通原論、農産物流通論、農産物貿易論、アジア農産物貿易論